

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

2 (2)次世代産業の集積化に向けた積極的な投資について

関西広域連合や経済団体と積極的に連携をはかり、重点分野雇用創造事業（介護・福祉・環境エネルギー等）を強化し、立地環境に恵まれた大阪湾ベイエリアの新エネルギー産業や北大阪エリアのバイオ分野など次世代産業の集積化に向けて積極的な投資を行うこと。

（回答）

次世代産業の集積化に向けた取組みについて、3府県3政令市（大阪府、京都府、兵庫県、大阪市、京都市、神戸市）が共同提案した国際戦略総合特区提案「関西イノベーション国際戦略総合特区」が、昨年12月に国において採択されたところです。

これは、バイオ・ライフサイエンス産業関連の医薬品、医療機器、先端医療（再生医療等）と、新エネルギー産業関連のバッテリー、スマートコミュニティの6分野を重点的に取り組むターゲットとし、特区指定による規制緩和などを活用して、企業や研究機関などによる研究開発・事業化などの活性化をめざすものです。

今後、国際戦略総合特区の採択を契機に、地域間連携、産学官連携をさらに強化し、京阪神の強みを活かして国際競争力を有する成長産業に発展させるとともに、地域の立地魅力を高める取組みを進めてまいります。

また、今後成長が期待され、雇用拡大が図れる重点分野として介護、福祉、環境・エネルギー分野などについては、雇用基金事業としてもこれまで積極的に事業を実施するとともに、雇用者の事業終了後の常用雇用に努めてまいりました。

重点分野雇用創造事業については平成24年度限りとなっていますが、この事案を活用しながら、常用雇用就職につなげてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 新エネルギー産業課、バイオ振興課、雇用推進室 労政課